

令和3年度

甲州市 一般会計 決算審査意見書
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第 16 号
令和4年8月23日

甲州市長 鈴木 幹夫 様

甲州市監査委員 長瀬 静男

甲州市監査委員 日向 正

令和3年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2
(1)	一 般 会 計	
	総括	4
	歳入	5
	歳出	15
(2)	特 別 会 計	
	①国民健康保険事業特別会計	21
	②診療所事業特別会計	24
	③後期高齢者医療特別会計	25
	④介護保険事業特別会計	27
	⑤居宅介護予防支援事業特別会計	29
	⑥大藤財産区特別会計	30
	⑦神金財産区特別会計	31
	⑧萩原山財産区特別会計	32
	⑨竹森入財産区特別会計	33
	⑩岩崎山保護財産区管理会特別会計	34
6	審 査 所 見	35
	財 産 に 関 す る 調 書	
	①公有財産	38
	②物品	38
	③基金	39

(注)

- 1 文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。従って構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 (0)……………算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
(0.0)……………該当数値があるが単位未満のもの
(-)……………該当数値のないもの
(△)……………減少または不足
(皆増)……………前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆減)……………前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和3年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和3年度 一般会計歳入歳出決算
令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和3年度 財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月4日まで

3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類の照合精査や、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されている。

計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

5 審査の概要

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	歳入			
			決算額	予算と決算の比較	収入率	
一	般	会計	22,236,347,000	22,124,656,054	△111,690,946	99.5
特	別	会計	8,816,481,000	8,811,802,395	△4,678,605	99.9
内 訳	国民健康保険事業	4,385,531,000	4,344,466,166	△41,064,834	99.1	
	診療所事業	62,309,000	72,395,518	10,086,518	116.2	
	後期高齢者医療	452,754,000	450,135,441	△2,618,559	99.4	
	介護保険事業	3,878,401,000	3,896,206,335	17,805,335	100.5	
	居宅介護予防支援事業	9,077,000	17,405,623	8,328,623	191.8	
	大藤財産区	4,456,000	5,660,062	1,204,062	127.0	
	神金財産区	6,052,000	7,581,163	1,529,163	125.3	
	萩原山財産区	16,938,000	16,927,654	△10,346	99.9	
	竹森入財産区	605,000	859,463	254,463	142.1	
	岩崎山保護財産区管理会	358,000	164,970	△193,030	46.1	
合	計	31,052,828,000	30,936,458,449	△116,369,551	99.6	

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 31,052,828,000円

歳入決算額 30,936,458,449円（収入率99.6%）

歳出決算額 29,475,012,319円（執行率94.9%）

歳入歳出差引額（形式収支額）1,461,446,130円から、翌年度へ繰り越すべき財源76,725,050円を除いた、令和3年度決算の実質収支額は1,384,721,080円となった。

(単位：円・%)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
20,844,920,925	1,391,426,075	93.7	1,279,735,129	76,725,050	1,203,010,079
8,630,091,394	186,389,606	97.9	181,711,001	0	181,711,001
4,313,871,313	71,659,687	98.4	30,594,853	0	30,594,853
58,888,898	3,420,102	94.5	13,506,620	0	13,506,620
447,634,188	5,119,812	98.9	2,501,253	0	2,501,253
3,777,130,145	101,270,855	97.4	119,076,190	0	119,076,190
8,677,515	399,485	95.6	8,728,108	0	8,728,108
2,726,460	1,729,540	61.2	2,933,602	0	2,933,602
5,541,385	510,615	91.6	2,039,778	0	2,039,778
15,185,850	1,752,150	89.7	1,741,804	0	1,741,804
295,327	309,673	48.8	564,136	0	564,136
140,313	217,687	39.2	24,657	0	24,657
29,475,012,319	1,577,815,681	94.9	1,461,446,130	76,725,050	1,384,721,080

(1) 一般会計

総括

令和3年度の一般会計決算は、予算現額 22,236,347,000 円(前年度比 △495,903,664 円、2.2%減)に対し、決算額は歳入総額 22,124,656,054 円(前年度比 323,990,944 円、1.5%増)、歳出総額 20,844,920,925 円(前年度比△179,543,897 円、0.9%減)であり、歳入歳出の差引残額は 1,279,735,129 円(前年度比 503,534,841 円、64.9%増)、翌年度へ繰り越すべき財源 76,725,050 円(前年度比△88,497,314 円、53.6%減)を差し引いた実質収支額は 1,203,010,079 円(前年度比 592,032,155 円、96.9%増)である。

一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	22,236,347,000	22,732,250,664	△ 495,903,664
歳 入 決 算 額	22,124,656,054	21,800,665,110	323,990,944
歳 出 決 算 額	20,844,920,925	21,024,464,822	△ 179,543,897
歳 入 歳 出 差 引 額	1,279,735,129	776,200,288	503,534,841
翌年度へ繰り越すべき財源	76,725,050	165,222,364	△ 88,497,314
実 質 収 支 額	1,203,010,079	610,977,924	592,032,155
歳 入 予 算 収 入 率	99.5	95.9	3.6
歳 出 予 算 執 行 率	93.7	92.5	1.2

歳 入

令和3年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 22,236,347,000 円に対し、収入済額は 22,124,656,054 円であり、予算現額と収入済額との比較では△111,690,946 円の減であり、収入率は 99.5%である。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1	市 税	4,042,883,000	4,044,335,943	1,452,943	99.9	18.3
2	地 方 譲 与 税	118,596,000	127,970,000	9,374,000	107.9	0.6
3	利 子 割 交 付 金	2,900,000	2,661,000	△239,000	91.8	0.1
4	配 当 割 交 付 金	20,000,000	18,864,000	△1,136,000	94.3	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	24,448,000	4,448,000	122.2	0.1
6	法人事業税交付金	25,000,000	28,992,000	3,992,000	116.0	0.1
7	地方消費税交付金	685,000,000	727,509,000	42,509,000	106.2	3.3
8	ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	17,493,560	1,493,560	109.3	0.1
9	環境性能割交付金	9,000,000	11,782,000	2,782,000	130.9	0.1
10	地方特例交付金	22,226,000	70,303,000	48,077,000	316.3	0.3
11	地 方 交 付 税	5,878,542,000	6,042,691,000	164,149,000	102.8	27.3
12	交通安全対策特別交付金	2,826,000	2,327,000	△499,000	82.3	0.1
13	分担金及び負担金	49,835,000	48,385,464	△1,449,536	97.1	0.2
14	使用料及び手数料	179,308,000	162,283,646	△17,024,354	90.5	0.7
15	国 庫 支 出 金	3,700,469,636	3,290,864,421	△409,605,215	88.9	14.9
16	県 支 出 金	1,194,354,000	1,136,922,350	△57,431,650	95.2	5.1
17	財 産 収 入	21,556,000	22,623,027	1,067,027	105.0	0.1
18	寄 附 金	2,204,100,000	2,580,845,859	376,745,859	117.1	11.6
19	繰 入 金	922,936,000	813,032,590	△109,903,410	88.1	3.7
20	繰 越 金	776,200,364	776,200,288	△76	99.9	3.5
21	諸 収 入	258,525,000	266,231,906	7,706,906	103.0	1.2
22	市 債	2,086,090,000	1,907,890,000	△178,200,000	91.5	8.6
	合 計	22,236,347,000	22,124,656,054	△111,690,946	99.5	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	4,042,883,000	4,126,687,059	4,044,335,943	100.0	98.0	6,964,138	75,386,978
令和2年度	4,138,554,000	4,240,479,384	4,163,566,900	100.6	98.2	6,363,696	70,548,788
前年度比較	△95,671,000	△113,792,325	△119,230,957	124.6	—	600,442	4,838,190
増減率	△2.3	△2.7	△2.9	—	—	9.4	6.9

調定額4,126,687,059円に対して、収入済額は4,044,335,943円、調定額に対する収納率は98.0%、市税収入額が一般会計の歳入総額に占める割合は18.3%である。

各項別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	令和3年度			令和2年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市民税	1,537,498,136	1,520,517,776	98.9	1,556,044,196	1,540,619,869	99.0
固定資産税	2,090,416,437	2,030,824,598	97.1	2,195,429,162	2,138,738,513	97.4
軽自動車税	150,131,301	147,717,300	98.4	146,980,087	144,801,286	98.5
市たばこ税	202,673,691	202,673,691	100.0	191,930,898	191,930,898	100.0
入湯税	11,476,575	11,476,575	100.0	10,127,475	10,127,475	100.0
都市計画税	134,490,919	131,126,003	97.5	139,967,566	137,348,859	98.1
合計	4,126,687,059	4,044,335,943	98.0	4,240,479,384	4,163,566,900	98.2

市民税の内訳は、個人市民税が1,388,420,676円、法人市民税が132,097,100円である。

また、固定資産税2,030,824,598円のうち52,616,300円は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金である。

比較増減	
調定額	収入済額
△18,546,060	△20,102,093
△105,012,725	△107,913,915
3,151,214	2,916,014
10,742,793	10,742,793
1,349,100	1,349,100
△5,476,647	△6,222,856
△113,792,325	△119,230,957

税目別不納欠損状況

(単位：円)

区分 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
市民税	2,061,699	801,196	1,260,503
固定資産税	4,519,639	5,109,612	△589,973
軽自動車税	277,500	319,900	△42,400
都市計画税	105,300	132,988	△27,688
合計	6,964,138	6,363,696	600,442

不納欠損額は6,964,138円で、前年度に比べると600,442円増である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	118,596,000	127,970,000	127,970,000	107.9	100	0
令和2年度	122,596,000	125,899,000	125,899,000	102.7	100	0
前年度比較	△4,000,000	2,071,000	2,071,000	—	—	0
増減率	△3.3	1.6	1.6	—	—	—

地方譲与税は、国税であり地方揮発油税、自動車重量税が各譲与税法に基づき譲与される。内訳は、地方揮発油譲与税 29,657,000 円、自動車重量譲与税 84,796,000 円、森林環境譲与税 13,517,000 円である。

収入済額は 127,970,000 円で、前年度と比べると 2,071,000 円 (1.6%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	2,900,000	2,661,000	2,661,000	91.8	100	0
令和2年度	3,000,000	3,206,000	3,206,000	106.9	100	0
前年度比較	△100,000	△545,000	△545,000	—	—	0
増減率	△3.3	△17.0	△17.0	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付される。

収入済額は 2,661,000 円で、前年度と比べると △545,000 円 (17.0%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	20,000,000	18,864,000	18,864,000	94.3	100	0
令和2年度	13,000,000	12,250,000	12,250,000	94.2	100	0
前年度比較	7,000,000	6,614,000	6,614,000	—	—	0
増減率	53.8	54.0	54.0	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付される。

収入済額は 18,864,000 円で、前年度と比べると 6,614,000 円 (54.0%) の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	20,000,000	24,448,000	24,448,000	122.2	100	0
令和2年度	18,000,000	16,700,000	16,700,000	92.8	100	0
前年度比較	2,000,000	7,748,000	7,748,000	—	—	0
増減率	11.1	46.4	46.4	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付される。

収入済額は24,448,000円で、前年度と比べると7,748,000円(46.4%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	25,000,000	28,992,000	28,992,000	116.0	100	0
令和2年度	7,700,000	7,802,000	7,802,000	101.3	100	0
前年度比較	17,300,000	21,190,000	21,190,000	—	—	0
増減率	224.7	271.6	271.6	—	—	—

法人事業税の一部を財源として、令和3年度は県に納入された法人事業税の7.7%を、法人税割3分の2、各市町村の従業者数3分の1で按分し交付される。

収入済額は28,992,000円で、前年度と比べると21,190,000円(271.6%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	685,000,000	727,509,000	727,509,000	106.2	100	0
令和2年度	690,000,000	674,847,000	674,847,000	97.8	100	0
前年度比較	△5,000,000	52,662,000	52,662,000	—	—	0
増減率	△0.7	7.8	7.8	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付される。

収入済額は727,509,000円で、前年度と比べると52,662,000円(7.8%)の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	16,000,000	17,493,560	17,493,560	109.3	100	0
令和2年度	15,000,000	15,423,940	15,423,940	102.8	100	0
前年度比較	1,000,000	2,069,620	2,069,620	—	—	0
増減率	6.7	13.4	13.4	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付される。

収入済額は17,493,560円で、前年度と比べると2,069,620円(13.4%)の増である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	9,000,000	11,782,000	11,782,000	130.9	100	0
令和2年度	10,000,000	12,170,000	12,170,000	121.7	100	0
前年度比較	△1,000,000	△388,000	△388,000	—	—	0
増減率	△10.0	△3.2	△3.2	—	—	—

環境性能割交付金は、地方税法に基づき、県税である環境性能割税から交付される。自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日より交付されている。

収入済額は11,782,000円で、前年度と比べると△388,000円(3.2%)の減である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	22,226,000	70,303,000	70,303,000	316.3	100	0
令和2年度	24,876,000	24,876,000	24,876,000	100.0	100	0
前年度比較	△2,650,000	45,427,000	45,427,000	—	—	0
増減率	△10.7	182.6	182.6	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付される住宅ローン減税分、自動車税環境性能割減税分、新型コロナウイルスに関する固定資産税減税分等に伴う国の財政措置である。

収入済額は70,303,000円で、前年度と比べると45,427,000円(182.6%)の増である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	5,878,542,000	6,042,691,000	6,042,691,000	102.8	100	0
令和2年度	5,545,933,000	5,679,721,000	5,679,721,000	102.4	100	0
前年度比較	332,609,000	362,970,000	362,970,000	—	—	0
増減率	6.0	6.4	6.4	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）から交付される。

収入済額は6,042,691,000円で、前年度と比べると362,970,000円(6.4%)の増である。地方交付税が一般会計の歳入総額に占める割合は27.3%である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	2,826,000	2,327,000	2,327,000	82.3	100	0
令和2年度	2,696,000	2,734,000	2,734,000	101.4	100	0
前年度比較	130,000	△407,000	△407,000	—	—	0
増減率	4.8	△14.9	△14.9	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付される。

収入済額は2,327,000円で、前年度と比べると407,000円(14.9%)の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	49,835,000	48,783,184	48,385,464	97.1	99.2	261,000	136,720
令和2年度	123,968,000	106,955,764	106,344,914	85.8	99.4	0	610,850
前年度比較	△74,133,000	△58,172,580	△57,959,450	—	—	261,000	△474,130
増減率	△59.8	△54.4	△54.5	—	—	—	—

収入済額は48,385,464円で、前年度と比べると57,959,450円(54.5%)の減である。

収入済額の主なものは、民生費負担金19,011,666円(老人福祉費負担金4,663,996円、児童福祉費負担金14,347,670円)、労働費負担金8,678,000円、教育費負担金18,603,830円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	179,308,000	178,720,026	162,283,646	90.5	90.8	0	16,436,380
令和2年度	180,885,000	177,815,129	160,247,829	88.6	90.1	0	17,567,300
前年度比較	△1,577,000	904,897	2,035,817	—	—	0	△1,130,920
増減率	△0.9	0.5	1.3	—	—	—	—

収入済額は162,283,646円で、前年度と比べると2,035,817円(1.3%)の増である。

収入済額の内訳は、使用料144,117,466円、手数料18,166,180円である。

使用料の主なものは、土木使用料100,853,152円(住宅使用料95,264,550円等)であり、手数料の主なものは、総務手数料16,310,000円(証明手数料15,541,400円等)である。

また収入未済額の主なものは、住宅使用料16,370,700円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	3,700,469,636	3,290,864,421	3,290,864,421	88.9	100.0	0
令和2年度	6,014,399,921	5,738,797,497	5,738,797,497	95.4	100.0	0
前年度比較	△2,313,930,285	△2,447,933,076	△2,447,933,076	—	—	819,210,430
増減率	△38.5	△42.7	△42.7	—	—	—

収入済額は3,290,864,421円で、前年度と比べると2,447,933,076円(42.7%)の減である。

収入済額の内訳は、国庫負担金1,633,955,172円、国庫補助金1,628,682,715円及び国庫委託金28,226,534円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金1,445,757,933円(児童福祉費負担金683,547,303円、障害者福祉費負担金382,268,136円、生活保護費等負担金356,932,294円等)であり、国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金664,805,379円、民生費国庫補助金537,503,680円(児童福祉費補助金511,767,680円等)である。

また国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金11,112,438円等である。

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 3 年度	1,194,354,000	1,136,922,350	1,136,922,350	95.2	100.0	0
令和 2 年度	1,260,373,154	1,173,709,012	1,173,709,012	93.1	100.0	0
前年度比較	△66,019,154	△36,786,662	△36,786,662	—	—	0
増 減 率	△5.2	△3.1	△3.1	—	—	—

収入済額は 1,136,922,350 円で、前年度と比べると 36,786,662 円 (3.1%) の減である。収入済額の内訳は、県負担金 670,603,392 円、県補助金 413,968,566 円及び県委託金 52,350,392 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 667,184,392 円 (児童福祉費負担金 235,985,077 円、障害者福祉費負担金 186,685,527 円、国保保険基盤安定負担金 153,488,590 円等) であり、県補助金の主なものは、民生費県補助金 162,068,963 円 (児童福祉費補助金 96,192,325 円、障害者福祉費補助金 64,504,638 円等)、農林水産業費県補助金 185,168,301 円 (農業費補助金 183,220,583 円等) である。

また県委託金の主なものは、県委託金 52,350,392 円 (徴税费委託金 49,973,164 円等) である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 3 年度	21,556,000	22,623,027	22,623,027	105.0	100.0	0
令和 2 年度	14,457,000	13,612,793	13,612,793	94.2	100.0	0
前年度比較	7,099,000	9,010,234	9,010,234	—	—	0
増 減 率	49.1	66.2	66.2	—	—	—

収入済額は 22,623,027 円で、前年度と比べると 9,010,234 円 (66.2%) の増である。

収入済額の内訳は、財産運用収入 8,084,308 円と財産売払収入 14,538,719 円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 5,065,991 円、利子及び配当金 3,018,317 円である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入 5,873,844 円である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	2,204,100,000	2,580,845,859	2,580,845,859	117.1	100.0	0
令和2年度	1,100,500,000	1,190,336,000	1,190,336,000	108.2	100.0	0
前年度比較	1,103,600,000	1,390,509,859	1,390,509,859	—	—	0
増減率	100.3	116.8	116.8	—	—	—

収入済額は2,580,845,859円で、前年度と比べると1,390,509,859円(116.8%)の増である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金2,579,929,254円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	922,936,000	813,032,590	813,032,590	88.1	100.0	0
令和2年度	970,952,000	673,814,659	673,814,659	69.4	100.0	0
前年度比較	△48,016,000	139,217,931	139,217,931	—	—	0
増減率	△4.9	20.7	20.7	—	—	—

収入済額は813,032,590円で、前年度と比べると139,217,931円(20.7%)の増である。

収入済額の主なものは、基金繰入金813,032,590円(ふるさと支援基金繰入金718,962,000円等)である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	776,200,364	776,200,288	776,200,288	99.9	100.0	0
令和2年度	525,157,589	525,157,367	525,157,367	99.9	100.0	0
前年度比較	251,042,775	251,042,921	251,042,921	—	—	0
増減率	47.8	47.8	47.8	—	—	—

収入済額は776,200,288円で、前年度と比べると251,042,921円(47.8%)の増である。

第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	258,525,000	283,460,270	266,231,906	103.0	93.9	0	17,228,364
令和2年度	274,895,000	302,006,547	277,041,199	100.8	91.7	0	24,965,348
前年度比較	△16,370,000	△18,546,277	△10,809,293	—	—	0	△7,736,984
増減率	△6.0	△6.1	△3.9	—	—	—	—

収入済額は 266,231,906 円で、前年度と比べると 10,809,293 円 (3.9%) の減である。
収入済額の主なものは、貸付金元利収入 140,000,000 円、雑入 123,762,649 円である。
収入未済額は、雑入 17,228,364 円である。

第 22 款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和3年度	2,086,090,000	1,907,890,000	1,907,890,000	91.5	100	0
令和2年度	1,675,308,000	1,202,408,000	1,202,408,000	71.8	100	0
前年度比較	410,782,000	705,482,000	705,482,000	—	—	0
増減率	24.5	58.7	58.7	—	—	—

収入済額は 1,907,890,000 円で、前年度と比べると 705,482,000 円 (58.7%) の増である。
収入済額の主なものは、民生債 390,000,000 円、臨時財政対策債 514,800,000 円、衛生債 306,700,000 円である。

歳 出

令和3年度一般会計における歳出の状況は、予算現額22,236,347,000円に対し、支出済額は20,844,920,925円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は900,294,424円であり、執行率は93.7%である。

一般会計款別歳出状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 議会費	172,973,000	169,543,384	0	3,429,616	98.0	0.8
2 総務費	5,729,310,000	5,322,812,350	222,831,621	183,666,029	92.9	25.5
3 民生費	5,843,492,000	5,546,463,172	7,411,000	289,617,828	94.9	26.6
4 衛生費	2,178,421,000	2,020,156,077	0	158,264,923	92.7	9.7
5 労働費	18,311,000	17,460,854	0	850,146	95.4	0.1
6 農林水産業費	775,454,000	614,827,064	96,625,000	64,001,936	79.3	3.0
7 商工費	722,330,000	691,537,021	449,130	30,343,849	95.7	3.3
8 土木費	1,870,201,900	1,697,917,498	135,582,900	36,701,502	90.8	8.1
9 消防費	694,695,000	682,609,317	0	12,085,683	98.3	3.3
10 教育費	1,508,903,100	1,395,701,049	28,232,000	84,970,051	92.5	6.7
11 公債費	2,690,095,000	2,685,893,139	0	4,201,861	99.8	12.9
12 予備費	32,161,000	0	0	32,161,000	0.0	0.0
合 計	22,236,347,000	20,844,920,925	491,131,651	900,294,424	93.7	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	172,973,000	169,543,384	0	3,429,616	98.0
令和2年度	175,072,000	171,664,096	0	3,407,904	98.1
比較増減	△2,099,000	△2,120,712	0	21,712	△0.1

予算現額172,973,000円に対し、支出済額は169,543,384円で、執行率は98.0%、不用額は3,429,616円である。

支出済額を前年度と比較すると2,120,712円の減である。

支出済額の主なものは、報酬71,906,995円で55.6%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,729,310,000	5,322,812,350	222,831,621	183,666,029	92.9
令和2年度	6,874,619,000	6,719,788,884	26,872,000	127,958,116	97.7
比較増減	△1,145,309,000	△1,396,976,534	195,959,621	55,707,913	△4.8

予算現額5,729,310,000円に対し、支出済額は5,322,812,350円で、執行率は92.9%、不用額は183,666,029円である。

支出済額を前年度と比較すると1,396,976,534円の減である。

支出額の主なものは、積立金1,601,982,597円で30.1%、報償費801,742,717円で15.1%、使用料及び賃借料625,152,667円で11.7%を占めている。

翌年度繰越額は、総務管理費222,831,621円（財産管理費2,365,000円、情報化推進費4,592,000円、諸費215,874,621円）である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,843,492,000	5,546,463,172	7,411,000	297,028,828	94.9
令和2年度	4,906,602,000	4,695,791,669	0	210,810,331	95.7
比較増減	936,890,000	850,671,503	7,411,000	86,218,497	△0.8

予算現額5,843,492,000円に対し、支出済額は5,546,463,172円で、執行率は94.9%、不用額は297,028,828円である。

支出済額を前年度と比較すると850,671,503円の増である。

支出済額の主なものは、扶助費1,793,953,414円で32.3%、負担金、補助及び交付金1,750,577,640円で31.6%を占めている。

翌年度繰越額は、児童福祉費7,411,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,178,421,000	2,020,156,077	0	158,264,923	92.7
令和2年度	2,210,073,000	1,572,630,142	554,044,000	83,398,858	71.2
比較増減	△31,652,000	447,525,935	△554,044,000	74,866,065	21.6

予算現額 2,178,421,000 円に対し、支出済額は 2,020,156,077 円で、執行率は 92.7%、不用額は 158,264,923 円である。

支出済額を前年度と比較すると 447,525,935 円の増である。

支出済額の主なものは、委託料 733,540,917 円で 31.0%を占めている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	18,311,000	17,460,854	0	850,146	95.4
令和2年度	18,405,000	17,062,260	0	1,342,740	92.7
比較増減	△94,000	398,594	0	△492,594	2.7

予算現額 18,311,000 円に対し、支出済額は 17,460,854 円で、執行率は 95.4%、不用額は 850,146 円である。

支出済額を前年度と比較すると 398,594 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,725,292 円で 95.8%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	775,454,000	614,827,064	96,625,000	64,001,936	79.3
令和2年度	895,337,154	686,952,812	137,252,000	71,132,342	76.7
比較増減	△119,883,154	△72,125,748	△40,627,000	△7,130,406	2.6

予算現額 775,454,000 円に対し、支出済額は 614,827,064 円で、執行率は 79.3%、不用額は 64,001,936 円である。

支出済額を前年度と比較すると 72,125,748 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 316,645,595 円で 51.5%を占めている。

翌年度繰越額は、農地費 96,625,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	722,330,000	691,537,021	449,130	30,343,849	95.7
令和2年度	674,899,000	579,757,207	66,134,000	29,007,793	85.9
比較増減	47,431,000	111,779,814	△65,684,870	1,336,056	9.8

予算現額 722,330,000 円に対し、支出済額は 691,537,021 円で、執行率は 95.7%、不用額は 30,343,849 円である。

支出済額を前年度と比較すると 111,779,814 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 270,548,946 円で 39.1%、貸付金 140,000,000 円で 20.2%を占めている。

翌年度繰越額は、観光費の委託料 449,130 円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,870,201,900	1,697,917,498	135,582,900	36,701,502	90.8
令和2年度	1,781,277,600	1,627,190,139	111,830,900	42,256,561	91.3
比較増減	88,924,300	70,727,359	23,752,000	△5,555,059	△0.6

予算現額 1,870,201,900 円に対し、支出済額は 1,697,917,498 円で、執行率は 90.8%、不用額は 36,701,502 円である。

支出済額を前年度と比較すると 70,727,359 円の増である。

支出済額の主なものは、繰出金 804,070,000 円で 47.4%、工事請負費 468,317,100 円で 27.6%を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 110,500,000 円、都市計画費 25,082,900 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	694,695,000	682,609,317	0	12,085,683	98.3
令和2年度	771,915,000	760,167,233	0	11,747,767	98.5
比較増減	△77,220,000	△77,557,916	0	337,916	△0.2

予算現額 694,695,000 円に対し、支出済額は 682,609,317 円で、執行率は 98.3%、不用額は 12,085,683 円である。

支出済額を前年度と比較すると 77,557,916 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 602,892,179 円で 88.3%を占めている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,508,903,100	1,395,701,049	28,232,000	84,970,051	92.5
令和2年度	1,826,945,910	1,634,907,574	74,224,100	117,814,236	89.5
比較増減	△318,042,810	△239,206,525	△45,992,100	△32,844,185	3.0

予算現額 1,508,903,100 円に対し、支出済額は 1,395,701,049 円で、執行率は 92.5%、不用額は 84,970,051 円である。

支出済額を前年度と比較すると 239,206,525 円の減である。

支出済額の主なものは、需用費 326,786,332 円で 23.4%、給料 216,971,369 円で 15.5%、委託料 202,747,856 円で 14.5%を占めている。

翌年度繰越額は、教育総務費 1,584,000 円、小学校費 13,001,000 円、中学校費 13,647,000 円) である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,690,095,000	2,685,893,139	0	4,201,861	99.8
令和2年度	2,514,590,000	2,503,483,806	0	11,106,194	99.6
比較増減	175,505,000	182,409,333	0	△6,904,333	0.3

予算現額 2,690,095,000 円に対し、支出済額は 2,685,893,139 円で、執行率は 99.8%、不用額は 4,201,861 円である。

支出済額を前年度と比較すると 182,409,333 円の増である。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
令和 3 年度	35,000,000	0	2,839,000	32,161,000
令和 2 年度	35,000,000	0	15,321,000	19,679,000
比較増減	0	0	△12,482,000	12,482,000

予備費の執行については、緊急的なものへ2,839,000円の充用を行った。
緊急的なものへの充用はあるものの、予算額32,161,000円は未執行である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,385,531,000 円に対し、決算額は収入済額 4,344,466,166 円(収入率 99.1%)、支出済額 4,313,871,313 円(執行率 98.4%)、歳入歳出差引額は 30,594,853 円である。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額	4,385,531,000	4,160,182,000	225,349,000
歳入決算額	4,344,466,166	4,159,904,023	184,562,143
歳出決算額	4,313,871,313	4,086,464,575	227,406,738
歳入歳出差引額	30,594,853	73,439,448	△42,844,595

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 国民健康保険税	955,841,000	958,046,330	2,205,330	100.2	22.0
2 使用料及び手数料	500,000	371,600	△128,400	74.3	0.1
3 県支出金	3,031,453,000	2,997,746,621	△33,706,379	98.9	69.0
4 財産収入	185,000	182,437	△2,563	98.6	0.1
5 繰入金	318,663,000	312,098,215	△6,564,785	97.9	7.0
6 繰越金	73,439,000	73,439,448	448	100.0	1.6
7 諸収入	5,018,000	2,149,515	△2,868,485	42.8	0.1
8 国庫支出金	432,000	432,000	0	100.0	0.1
合計	4,385,531,000	4,344,466,166	△41,064,834	99.1	100.0

款別の収入済額は、県支出金の割合が一番高く全体の 69.0%を占め、次いで国民健康保険税 22.0%である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	令和3年度	705,701,743	688,827,829	156,000	16,717,914	97.6
	令和2年度	720,740,498	703,832,534	8,000	16,899,964	97.7
後期高齢者 支 援 金 現年課税分	令和3年度	191,670,877	187,031,998	42,200	4,596,679	97.6
	令和2年度	195,352,749	190,767,325	2,400	4,583,024	97.7
介護納付費 現年課税分	令和3年度	67,339,331	65,216,724	25,200	2,097,407	96.8
	令和2年度	70,090,053	68,049,191	0	2,040,862	97.1
医療給付費 滞納繰越分	令和3年度	42,510,739	12,596,822	7,628,541	22,285,376	29.6
	令和2年度	43,029,871	11,107,603	6,464,740	25,457,528	25.8
後期高齢者 支 援 金 滞納繰越分	令和3年度	8,814,560	2,947,053	1,344,012	4,523,495	33.4
	令和2年度	7,411,102	1,976,629	1,183,752	4,250,721	26.7
介護納付費 滞納繰越分	令和3年度	5,448,948	1,402,555	1,141,898	2,904,495	25.7
	令和2年度	5,448,237	1,115,110	936,879	3,396,248	20.5
合 計	令和3年度	1,021,486,198	958,022,981	10,337,851	53,125,366	93.8
	令和2年度	1,042,072,510	976,848,392	8,595,771	56,628,347	93.7

保険税の収入状況は、調定額1,021,486,198円に対して、収入済額は958,022,981円であり、収納率は93.8%である。

また、不納欠損額として10,337,851円（対調定額1.0%）が処理をされ、収入未済額は53,125,366円（対調定額5.2%）である。

前年度と比較して収入済額は、18,825,411円の減（対前年比98.1%）、不納欠損額は1,742,080円の増（対前年比120.3%）で、収入未済額は3,502,981円の減（対前年比93.8%）である。

歳 出

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	総 務 費	74,053,000	71,098,828	2,954,172	96.0	1.6
2	保 険 給 付 費	2,975,718,000	2,928,314,207	47,403,793	98.4	67.8
3	国民健康保険事業費納付金	1,144,661,000	1,144,658,830	2,170	99.9	26.6
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	50	950	5.0	0.1
5	保 健 事 業 費	66,952,000	57,407,861	9,544,139	85.7	1.3
6	諸 支 出 金	114,323,000	112,391,537	1,931,463	98.3	2.6
7	予 備 費	9,823,000	0	9,823,000	0.0	0.0
	合 計	4,385,531,000	4,313,871,313	71,659,687	98.4	100.0

款別の支出済額は、保険給付費の割合が一番高く全体 67.8%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 26.6%を占めている。

② 診療所事業特別会計

予算現額 62,309,000 円に対し、決算額は収入済額 72,395,518 円 (収入率 116.2%)、支出済額 58,888,898 円 (執行率 94.5%)、歳入歳出差引額は 13,506,620 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	62,309,000	58,638,000	3,671,000
歳 入 決 算 額	72,395,518	55,100,417	17,295,101
歳 出 決 算 額	58,888,898	54,759,432	4,129,466
歳 入 歳 出 差 引 額	13,506,620	340,985	13,165,635

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 診 療 収 入	57,922,000	69,624,217	11,702,217	120.2	96.2
2 使用料及び手数料	300,000	186,730	△113,270	62.2	0.2
3 繰 入 金	771,000	0	△771,000	0.0	0.0
4 繰 越 金	1,000	340,985	339,985	著増	0.5
5 諸 収 入	3,315,000	2,243,586	△1,071,414	67.7	3.1
合 計	62,309,000	72,395,518	10,086,518	116.2	100.0

款別の収入済額は、主なものは診療収入 96.2%である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	47,085,000	46,573,327	511,673	98.9	79.1
2 医 業 費	12,302,000	11,532,257	769,743	93.7	19.6
3 施 設 管 理 費	1,128,000	783,314	344,686	69.4	1.3
4 予 備 費	1,794,000	0	1,794,000	0.0	0.0
合 計	62,309,000	58,888,898	3,420,102	94.5	100.0

款別の支出済額は、総務費が 79.1%を占め、次いで医業費 19.6%である。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 452,754,000 円に対し、決算額は収入済額 450,135,441 円(収入率 99.4%)、支出済額 447,634,188 円(執行率 98.9%)、歳入歳出差引額は 2,501,253 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	452,754,000	457,781,000	△5,027,000
歳 入 決 算 額	450,135,441	445,627,688	4,507,753
歳 出 決 算 額	447,634,188	443,599,195	4,034,993
歳 入 歳 出 差 引 額	2,501,253	2,028,493	472,760

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 後期高齢者医療保険料	359,143,000	355,447,353	△3,695,647	99.0	79.0
2 使用料及び手数料	2,000	63,600	61,600	著増	0.1
3 繰 入 金	92,304,000	91,711,915	△592,085	99.4	20.3
4 繰 越 金	1,000	2,028,493	2,027,493	著増	0.4
5 諸 収 入	1,304,000	884,080	△419,920	67.8	0.2
合 計	452,754,000	450,135,441	△2,618,559	99.4	100.0

款別の収入済額は、後期高齢者医療保険料が全体の 79.0%を占め、次いで繰入金 20.3%、である。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特 別 徴 収 保 険 料 現 年 度 分	令和 3 年度	218,926,030	218,926,030	0	0	100.0
	令和 2 年度	217,332,120	217,332,120	0	0	100.0
普 通 徴 収 保 険 料 現 年 度 分	令和 3 年度	136,161,180	135,162,590	0	998,590	99.3
	令和 2 年度	132,591,440	131,491,235	0	1,100,205	99.0
普 通 徴 収 保 険 料 滞 納 繰 越 分	令和 3 年度	3,231,004	1,358,733	19,040	1,853,231	42.1
	令和 2 年度	3,837,391	1,654,482	48,070	2,134,839	33.3
合 計	令和 3 年度	358,318,214	355,447,353	19,040	2,851,821	99.2
	令和 2 年度	353,760,951	350,477,837	48,070	3,235,044	99.1

保険料の収入状況は、調定額358,318,214円に対して、収入済額は355,447,353円であり、収納率は99.2%である。

また、不納欠損額として19,040円（対調定額0.01%）が処理をされ、収入未済額は2,851,821円（対調定額0.9%）である。

前年度と比較して収入済額は、4,969,516円の増（対前年比101.4%）、不納欠損額は29,030円の減（対前年比39.6%）で、収入未済額は383,223円の減（対前年比88.2%）である。

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 総 務 費	2,244,000	2,209,395	34,605	98.0	0.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	448,709,000	444,540,713	4,168,287	97.1	99.3
3 諸 支 出 金	1,301,000	884,080	416,920	73.1	0.2
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	452,754,000	447,644,188	5,119,812	96.9	100.0

款別の支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の99.3%を占めている。

④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,878,401,000 円に対し、決算額は収入済額 3,896,206,335 円（収入率 100.5%）、支出済額 3,777,130,145 円（執行率 97.4%）となり、歳入歳出差引額は 119,076,190 円である。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額	3,878,401,000	3,842,292,000	36,109,000
歳入決算額	3,896,206,335	3,814,854,992	81,351,343
歳出決算額	3,777,130,145	3,726,889,628	50,240,517
歳入歳出差引額	119,076,190	87,965,364	31,110,826

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保険料	739,430,000	766,108,500	26,678,500	103.6	19.6
2 使用料及び手数料	80,000	67,500	△12,500	84.4	0.1
3 国庫支出金	924,343,000	931,907,827	7,564,827	100.8	23.9
4 支払基金交付金	960,070,000	946,686,448	13,383,552	98.6	24.2
5 県支出金	551,188,000	565,397,032	14,209,032	102.6	14.5
6 財産収入	82,000	81,896	△104	99.9	0.1
7 繰入金	615,237,000	597,622,768	△17,614,232	97.1	15.3
8 繰越金	87,965,000	87,965,364	364	100.0	2.2
9 諸収入	6,000	369,000	363,000	著増	0.1
合計	3,878,401,000	3,896,206,335	17,805,335	100.5	100.0

款別の収入済額は、支払基金交付金が 24.2%、国庫支出金が 23.9%、保険料 19.6%である。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特 別 徴 収 保 険 料	令和3年度	708,141,500	708,141,500	0	0	100.0
	令和2年度	707,307,700	707,307,700	0	0	100.0
普 通 徴 収 保 険 料	令和3年度	61,537,600	56,299,700	0	5,237,900	91.5
	令和2年度	60,337,500	54,874,000	0	5,463,500	99.0
過 年 度 分 保 険 料	令和3年度	11,325,279	1,667,300	4,742,479	4,915,500	14.7
	令和2年度	11,815,300	1,644,800	4,280,500	5,890,000	33.3
合 計	令和3年度	781,004,379	766,108,500	4,742,479	10,153,400	98.1
	令和2年度	779,460,500	763,826,500	4,280,500	11,353,500	98.0

保険料の収入状況は、調定額 781,004,379 円に対して、収入済額は 766,108,500 円であり、収納率は 98.1%である。

また、不納欠損額として 4,742,479 円（対調定額 0.6%）が処理され、収入未済額は 10,153,400 円（対調定額 1.5%）である。

前年度と比較して収入済額は、2,282,000 円の増（対前年比 100.3%）、不納欠損額は 461,979 円の増（対前年比 110.8%）で、収入未済額は 1,200,100 円の減（対前年比 89.4%）である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 総 務 費	127,272,000	123,717,851	3,554,149	97.2	3.3
2 保 険 給 付 費	3,492,879,000	3,413,422,714	79,456,286	97.7	90.4
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	145,646,000	130,218,700	15,427,300	89.4	3.4
5 諸 支 出 金	110,186,000	109,770,880	415,120	99.6	2.9
6 予 備 費	2,417,000	0	2,417,000	0.0	0.0
合 計	3,878,401,000	3,777,130,145	101,270,855	97.4	100.0

款別の支出済額は、保険給付費が全体の 90.4%を占めている。

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 9,077,000 円に対し、決算額は収入済額 17,405,623 円（収入率 191.8%）
支出済額 8,677,515 円（執行率 95.6%）、歳入歳出差引額は 8,728,108 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	9,077,000	8,615,000	462,000
歳 入 決 算 額	17,405,623	14,994,022	2,411,601
歳 出 決 算 額	8,677,515	8,029,311	648,204
歳入歳出差引額	8,728,108	6,964,711	1,763,397

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額の 構成比
1 サービス事業収入	9,074,000	10,436,900	1,362,900	115.0	59.9
2 財 産 収 入	1,000	12	△ 988	1.2	0.1
3 繰 越 金	1,000	6,964,711	6,963,711	著増	39.9
4 諸 収 入	1,000	4,000	3,000	400.0	0.1
合 計	9,077,000	17,405,623	8,328,623	191.8	100.0

款別の収入済額は、サービス事業収入が全体の 59.9%を占めている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
1 サービス事業費	8,976,000	8,677,503	298,497	96.7	99.9
2 諸 支 出 金	1,000	12	988	1.2	0.1
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	9,077,000	8,677,515	99,485	95.6	100.0

款別の支出済額は、サービス事業費が全体の 99.9%を占めている。

⑥ 大藤財産区特別会計

予算現額 4,456,000 円に対し、決算額は収入済額 5,660,062 円（収入率 127.0%）
支出済額 2,726,460 円（執行率 61.2%）、歳入歳出差引額は 2,933,602 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	4,456,000	4,456,000	0
歳 入 決 算 額	5,660,062	5,521,606	138,456
歳 出 決 算 額	2,726,460	2,778,338	△ 51,878
歳入歳出差引額	2,933,602	2,743,268	190,334

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 財 産 収 入	2,953,000	2,916,735	△ 36,265	98.8	51.5
3 繰 越 金	1,500,000	2,743,268	1,243,268	182.9	48.4
4 諸 収 入	2,000	59	△ 1,941	3.0	0.1
合 計	4,456,000	5,660,062	1,204,062	127.0	100.0

款別の収入済額は、財産収入が 51.5%、繰越金 48.4%を占めている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	743,000	225,800	517,200	30.4	8.3
2 保 護 費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	2,884,000	2,500,660	383,340	86.7	91.7
4 予 備 費	279,000	0	279,000	0.0	0.0
合 計	4,456,000	2,726,460	1,729,540	61.2	100.0

款別の支出済額は、諸支出金が全体の 91.7%を占めている。

⑦ 神金財産区特別会計

予算現額 6,052,000 円に対し、決算額は収入済額 7,581,163 円（収入率 125.3%）
支出済額 5,541,385 円（執行率 91.6%）、歳入歳出差引額は 2,039,778 円である。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	6,052,000	6,025,000	27,000
歳 入 決 算 額	7,581,163	7,575,379	5,784
歳 出 決 算 額	5,541,385	5,443,695	97,690
歳 入 歳 出 差 引 額	2,039,778	2,131,684	△ 91,906

歳 入 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 財 産 収 入	1,000	451	△ 549	45.1	0.1
2 寄 附 金	5,449,000	5,449,000	0	100.0	71.8
3 繰 越 金	600,000	2,131,684	1,531,684	355.3	28.0
4 諸 収 入	2,000	28	△ 1,972	1.4	0.1
合 計	6,052,000	7,581,163	1,529,163	125.3	100.0

款別の収入済額は、寄附金が全体の 71.8%を占めている。

歳 出 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	3,197,000	3,006,934	190,066	94.1	54.3
2 諸 支 出 金	2,551,000	2,534,451	16,549	99.4	45.7
3 予 備 費	304,000	0	304,000	0.0	0.0
合 計	6,052,000	5,541,385	510,615	91.6	100.0

款別の支出済額は、総務費が全体の 54.3%を占めている。

⑧ 萩原山財産区特別会計

予算現額 16,938,000 円に対し、決算額は収入済額 16,927,654 円（収入率 99.9%）
支出済額 15,185,850 円（執行率 89.7%）、歳入歳出差引額は 1,741,804 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	16,938,000	18,023,000	△1,085,000
歳 入 決 算 額	16,927,654	18,080,350	△1,152,696
歳 出 決 算 額	15,185,850	16,378,070	△1,192,220
歳 入 歳 出 差 引 額	1,741,804	1,702,280	39,524

歳 入

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 使用料及び手数料	350,000	252,610	△ 97,390	72.2	1.5
2 県 都 支 出 金	776,000	702,899	△ 73,101	90.6	4.2
3 財 産 収 入	4,800,000	4,193,137	△ 606,863	87.4	24.8
4 繰 入 金	8,676,000	8,600,000	△ 76,000	99.1	50.8
5 繰 越 金	869,000	1,702,280	833,280	195.9	10.0
6 諸 収 入	1,467,000	1,476,728	9,728	100.7	8.7
合 計	16,938,000	16,927,654	△ 10,346	99.9	100.0

款別の収入済額は、繰入金 50.8%、財産収入 24.8%を占めている。

歳 出

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	7,084,000	6,636,621	447,379	93.7	43.7
2 保 護 費	854,000	229,062	624,938	26.8	1.5
3 諸 支 出 金	8,900,000	8,320,167	579,833	93.5	54.8
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	16,938,000	15,185,850	1,752,150	89.7	100.0

款別の支出済額は、諸支出金 54.8%、総務費 43.7%を占めている。

⑨ 竹森入財産区特別会計

予算現額 605,000 円に対し、決算額は収入済額が 859,463 円（収入率 142.1%）、支出済額 295,327 円（執行率 48.8%）、歳入歳出差引額は 564,136 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	605,000	655,000	△50,000
歳 入 決 算 額	859,463	624,551	234,912
歳 出 決 算 額	295,327	336,121	△40,794
歳 入 歳 出 差 引 額	564,136	288,430	275,706

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	20,000	267,627	247,627	著増	31.1
2 財 産 収 入	81,000	65,150	△ 15,850	80.4	7.6
3 繰 越 金	280,000	288,430	8,430	103.0	33.6
4 諸 収 入	224,000	238,256	14,256	106.4	27.7
合 計	605,000	859,463	254,463	142.1	100.0

款別の収入済額は、繰越金 33.6%、県支出金 31.1%、諸収入 27.7%を占めている

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	311,000	146,713	164,287	47.2	49.7
2 保 護 費	165,000	89,700	75,300	54.4	30.4
3 諸 支 出 金	100,000	58,914	41,086	58.9	19.9
4 予 備 費	29,000	0	29,000	0.0	0.0
合 計	605,000	295,327	309,673	48.8	100.0

款別の支出済額は、総務費 49.7%、保護費 30.4%を占めている。

⑩ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 358,000 円に対し、決算額は収入済額 164,970 円(収入率 30.1%)、支出済額 140,313 円(執行率 25.6%)、歳入歳出差引額は 24,657 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	358,000	548,000	0
歳 入 決 算 額	164,970	160,585	4,385
歳 出 決 算 額	140,313	142,775	△ 2,462
歳 入 歳 出 差 引 額	24,657	17,810	6,847

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	4,000	3,377	△ 623	84.4	2.0
2 財 産 収 入	1,000	87	△ 913	8.7	0.1
3 繰 入 金	250,000	50,000	△ 200,000	20.0	30.3
4 繰 越 金	10,000	17,810	7,810	178.1	10.8
5 諸 収 入	93,000	93,696	696	100.8	56.8
合 計	358,000	164,970	△ 193,030	46.1	100.0

款別の収入済額は、諸収入 56.8%、繰越金 30.3%を占めている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 管 理 費	203,000	140,313	62,687	69.1	100.0
2 事 業 費	55,000	0	55,000	0.0	0.0
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	358,000	140,313	217,687	39.2	100.0

款別の支出済額は、管理費が全体を占めている。

6 審査所見

(1) 一般会計

令和3年度甲州市一般会計における歳入決算額は、221億2,465万6千円、歳出総額は208億4,492万1千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は12億7,973万6千円であり、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源7,672万6千円を除いた実質収支額は12億301万1千円となった。

歳入は前年度比3億2,399万1千円(1.5%)の増、歳出は1億7,954万4千円(0.9%)減となった。歳入増の主な要因は、地方交付税、寄附金の増によるものである。

また、歳出増の主な要因は民生費、衛生費、商工費、公債費の増額によるものである。

翌年度繰越額については、繰越明許費として総務費(住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付等)、民生費(子育て世帯への臨時特別給付金事業)、農林水産業費(県営担い手支援型畑地総合整備事業負担金等)土木費、(橋りょう長寿命化事業、都市再生整備事業等)教育費(小学校教育活動継続支援事業、市立勝沼図書館空調設備改修事業等)などの繰越であり、また事故繰越しとして総務費(本庁舎1階カウンター改修事業)、商工費(EF6418電気機関車ライトアップ設備事業)、教育費(中学校トイレ改修事業)などの繰越である。

① 歳入について

令和3年度の一般会計歳入決算額は上記で示したとおりであるが、歳入決算額の自主財源(市が自主的に収入し得る財源)を前年度と比較すると、自主財源87億1,393万9千円、前年度比16億381万8千円(22.6%)増、一般会計歳入総額に対する自主財源率は39.4%である。

増額となった主な要因としては、市税の都市計画税の課税再開、寄附金のふるさと納税の増額等である。

令和2年度32.6%より自主財源率は伸びており、今後も更に比率を高め、行政活動の自主性と安定性を確保し、財政基盤の強化に取り組まれない。

② 歳出について

令和3年度の一般会計歳出の決算額は上記で示した通りである。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は87億8,955万5千円で、前年度と比較して9億1,766万8千円(11.7%)増、令和3年度の歳出に占める割合は42.2%となった。

普通建設事業費である投資的経費は15億1,566万8千円で、前年度と比較して1,742万2千円(1.2%)の増、令和3年度の歳出に占める割合は7.3%となった。

今後において、少子高齢化に伴う扶助費等や公共施設、インフラの老朽化に伴う施設の大規模修繕整備など多大なコストが見込まれるため、甲州市まちづくりプランに基づき、様々な取り組みを進められたい。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業会計

令和3年度末被保険者の状況は、総数8,477人で前年度比314人(3.6%)減、世帯数は5,069世帯で、前年度比114世帯(2.2%)減となった。

決算状況は、歳入43億4,446万7千円、前年度比1億8,456万3千円(4.4%)増、歳出43億1,387万2千円、前年度比2億2,740万7千円(5.6%)減、実質収支額は3,059万5千円の黒字となった。

国民健康保険制度の運営については、県が財政運営等を、市が保険料の賦課・徴収、資格管理、保険給付、保健事業を担っており、今後も、関係課との連携をし、医療費の適正化や、収納率の向上、特定健康診査の実施等保健事業の推進を図り安定した運営に努められたい。

② 後期高齢者医療特別会計

令和3年度末被保険者数は、総数5,864人、前年度比62人(1.1%)増となった。

決算状況は、歳入4億5,013万6千円、前年度比450万8千円(1.0%)増、歳出4億4,763万5千円(0.9%)増、前年度比403万5千円(0.9%)増、実質収支額は250万2千円の黒字となった。

高齢化率の増加に伴い、被保険者数の増加が予想される、被保険者が、安心して医療サービスを受けられるよう、今後も取り組まれたい。

③ 介護保険事業特別会計

令和3年度末65歳以上の被保険者数は11,044人で、前年度に比べ28人(0.3%)の増、要介護・用支援認定者数は1,851人で、前年度に比べ16人(0.8%)の増となった。

決算状況については、歳入38億9,620万7千円、前年比8,135万2千円(2.1%)増、歳出37億7,713万1千円、前年度比5,024万1千円(1.3%)増であった、実質収支額は、1億1,907万7千円、黒字となった。

また、介護保険給付費準備基金に7,532万4千円の積み立てとなった。

今後も高齢化率が上昇し、さらなる介護需要の増加が予想される。また、長期化する新型コロナウイルス感染症により、介護サービスの、提供体制への影響が懸念される、利用者に継続的な支援ができるよう取り組まれたい。

④ その他特別会計、財産区

その他特別会計、財産区について、今後も法令・規則等を遵守した適正な事務処理に努められたい。

(3) 会計事務処理等について

① 収入未済額について

令和3年度決算において、収入未済額、不納欠損額が計上されている。

不能欠損額は、昨年より欠損金額が増えており、収納対策連絡会議で各課連携を図り対応の強化に努めているが、収入の確保、市民負担の公平など図る観点からも、収入未済額等の更なる縮減に最大限努められたい。

② 予算執行について

新型コロナウイルス感染症に関連してか、事業執行がない若しくは少ない科目が増えており、昨年度より不用額が増額している。

見極めがむずかしいが、補正予算等での減額も視野に入れながら、的確な予算の執行管理に努められたい。

③ 庶務諸帳簿について

庶務諸帳簿において、規則に基づき正確な処理に取り組み、決算審査に付する庶務諸帳簿を、提出する際には事前に十分確認し、提出されたい。

(4) まとめ

令和3年度に於いても、依然として新型コロナ感染症の拡大が社会経済に及ぼす影響は大きく、甲州市に於ける予算策定された事業の縮小または未執行となる例が散見された。

財政面においては、国の緊急対策などにより、予見の難しい臨時的な財源の確保と予算執行への対応が多いため、常に最新の情報収集に勤しみ、突発的な状況にも対応できる体制作りを行い、市民に必要な施策を迅速に選択実行できる行財政運営に取り組むと共に、各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めたうえ、より適正で効率的な事務執行に努め、市民福祉の向上に一層努められたい。

財産に関する調書

令和 3 年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,891,597	2,823	1,894,420
建 物 (㎡)	186,131	△2,738	183,393
山 林 (㎡)	2,429,405	△16,100	2,413,305
出資による権利 (千円)	85,825	△8,000	77,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が 765,498 ㎡、普通財産該当の土地が 1,128,922 ㎡、併せて 1,894,420 ㎡であり、年度中には普通財産該当の土地が 2,823 ㎡の増となった。

建物については、木造、非木造併せて延べ面積 183,393 ㎡であり、2,738 ㎡の減、

山林は 2,413,305 ㎡であり 16,100 ㎡の減である。出資・出捐金は 77,825 千円であり 8,000 千円の減である。

② 物 品

(単位：台・品)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	41	0	41
そ の 他 の 自 動 車	79	△ 1	78
50cc 原動機付自転車	2	0	2
土 木 機 械	9	5	14
医 療 用 機 械	16	0	16
雑 機 械 器 具	377	0	377
計	524	4	528

車輛は決算年度末現在 121 台で前年度末に比べ 1 台の減となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在 407 品であり、土木機械 5 台の増となった。

③ 基 金

(単位：動産等・㎡、現金・円)

区分	基 金 名		前年度末残高	年度内増減	決算年度 末現在高
不 動 産	土地等	土地開発基金	9,782.60	0.00	9,782.60
動 産					
現 金	土地開発基金	現 金	343,197,080	8,819,587	352,016,667
		貸 付 金	0	0	0
	財 政 調 整 基 金		748,164,774	6,629	748,171,403
	家 庭 小 口 資 金 貸 付 基 金		17,818,680	211,000	18,029,680
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		264,823,639	69,974,437	334,798,076
	減 債 基 金		151,042,711	24,749	151,067,460
	社 会 福 祉 基 金		489,800,789	0	489,800,789
	公 共 施 設 整 備 基 金		213,213,407	△99,951,037	113,262,370
	中 山 間 農 村 地 域 活 性 化 基 金		20,878,935	417	20,879,352
	介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金		132,478,594	71,866,440	204,345,034
	合 併 振 興 基 金		1,152,425,356	△8,800,000	1,143,625,356
	ふ る さ と 支 援 基 金		543,774,699	310,285,610	854,060,309
	居 宅 介 護 基 金		6,855,161	12	6,855,173
	在 宅 介 護 支 援 基 金		94,996,520	△81,006	94,915,514
	甲 州 市 森 林 管 理 基 金		12,509,034	14,110,553	26,619,587
	合 計		4,191,979,379	366,467,391	4,558,446,770

備 考

出納整理期間中、一般会計 1,592,405 千円をふるさと支援基金へ、国民健康保険事業特別会計 108,813 千円を国保財政調整基金へ、介護保険事業特別会計 75,242 千円を介護保険給付費支払準備基金へ積み立て、合併振興基金から 87,200 千円、ふるさと支援基金から 718,962 千円を一般会計へ繰り入れた。

基金合計は、366,467,391 円の増となり、残高は 4,558,446,770 円である。